

埼玉県住まいづくり協議会

さいたま市と基本協定締結

スマートホーム・コミュニティ事業で

埼玉県住まいづくり協議会は、さいたま市が募集した「スマートホーム・コミュニティ事業」のパートナー事業に採択され、2015年12月にさいたま市と基本協定を締結。このほど、「美園スマートホーム・コミュニティモデル街区」とし

て概要を発表した。

開発予定地は、埼玉高速鉄道「浦和美園」駅西口徒歩6分、特定土地区画整理事業「みそのウイングシティ」内。開発面積は5231㎡、1区画面積は未定だが、全区画150㎡以上の戸建て住宅を計画している。

今回の応募では、埼玉県住まいづくり協議会に属するボラスグループの中央住宅、アキュラホーム、高砂建設の3社が手掛ける。供給戸数は、中央住宅21区画、アキュラホーム6区画、高砂建設6区画の全33区画。

8月から9月をめどにモデルハウスを各社2棟ずつ建設。9月中旬から販売を開始、17年3月には引き渡しを完了する予定だ。販売価格は500

0万円前後を見込んでい

る。
環境とコミュニティ形成に配慮した区画計画で、まちづくりを行う。建築する住宅は2020年を見据えた住宅の高断熱化技術開発委員会による、ハイスペックな高気密・高断熱性能“HEAT20さいたま版グレードII”基準を標準性能としている。

エネルギーセキュリティに関する取り組みとして、太陽光発電による創エネ設備に加えて蓄電池機能も併せ持つ電気自動車（EV）の充電可能なコンセントや災害に役立つ雨水タンクなどの設置を計画。

また、居住者のコミュニティ形成に寄与するライフサポート型HEMSは「共通プラットフォームさいたま版」を通じて、情報サービスを提供する。宅地内の共有部（コモン）を利用した電線類の地中埋設化は、日本でも初の試みだという。

清水勇人さいたま市長は「このプロジェクトを先導的モデル街区として展開していきたい」と挨拶した。さいたま市では将来的に「美園スマートホーム・コミュニティモデル街区」として、今回の街区を含め周辺の2万971㎡に合計100戸程度の住宅を建設する計画だ。



（前列）清水勇人さいたま市長（後列左より）高砂建設の風間健社長、中央住宅の品川典久社長、アキュラホームの宮沢俊哉社長